

第8章 ソ連解体30年のロシア外交 ——欧米・旧ソ連諸国との関係を中心に

廣瀬 陽子

本報告書を提出した後、ロシアはウクライナに侵攻した。そして、本稿はロシア軍の侵攻はまずないという予想に基づいて展開されている。つまり、筆者の予想は外れたわけだが、本報告書の対象である2020 - 21年の時点では、筆者の見立てにはそれなりの説明力があると思う。そのため、歴史の通過点での状況を提示することで、今後の旧ソ連の展望を考えていきたいと思う。本侵攻は、世界政治のパラダイム転換の契機になる可能性が極めて高い。力による現状変更には屈しない国際協力を望みつつ、新たな世界の構造を見極めてゆきたい。

はじめに

2021年は、ソ連解体30年という節目の年であったが、ロシアの外交、特に旧ソ連諸国に対する外交にも、その時代背景が影響していたように思われる。

2021年には、まず米国でジョー・バイデンが大統領に就任し、国際関係の構図に変化が生まれた。バイデンは、ドナルド・トランプ時代に弱体化した米国の同盟の再構築にまず着手した。それには当然NATO〔北大西洋条約機構〕が含まれる。他方、バイデンは反リベラル国家との戦いを全面に押し出す一方、中国を米国の第一のライバルに位置づけ、ロシアとの対抗関係は第二義的なものとした。この新しい国際関係の構図は、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領を刺激し、2021年から22年にかけてのウクライナをめぐる危機の一因になったと考える。

プーチン大統領がソ連解体を「20世紀最大の地政学的悲劇」だとしていることは有名だが、そのことを解体30年の2021年にはより深く噛み締め、解体後のロシアの状況をエモーショナルに憂えたという。特に、自身が大統領ないし首相としてロシアを率いるようになった2000年以後に、ロシアの勢力圏（sphere of influence）、すなわち旧ソ連領域が欧米に侵食されていった状況を深刻に捉えているという。このような思考は、ソ連に対する懐旧、つまり東西冷戦の中であって、東側陣営を率いていた世界大国へのノスタルジーにつながっていると考えられる。プーチンは、2011年にユーラシア連合の提案をした際に、「ソ連復活の意図はない」ことを明確にしておき、それは現在も変わっていないと思われる。だが、ソ連解体30周年の年に、ロシアの勢力圏をこれ以上喪失できないという覚悟を持ち、またロシアを世界大国の座に引き戻そうと決意をした可能性は高いだろう。実際、2021年のロシア外交は、そのような覚悟、決意が反映された形で推移したと考えられるからだ。

本稿では、この節目の年である2021年に、ロシア外交がどのような展開を見せたのかを、欧米・旧ソ連諸国との関係を中心に検討する。

ウクライナ問題

2021年のロシア外交で最も注目を浴びたのが、ウクライナ国境付近に3-4月、そして秋から2022年にかけて（2月20日現在、緊張は継続中）、10万人以上の軍隊を集結させた

問題であろう。実は、この問題の本質を考えることで、プーチンが考える外交の主要課題が浮かび上がる。つまり、国際政治における欧米、特に米国との関係をロシアに好ましい形に修正するという課題、そして、勢力圏を堅固に維持し、旧ソ連諸国がこれ以上 EU、NATO に加盟しないようにするだけでなく、ロシアの勢力圏に対する統制力を強化するという課題である。ウクライナ問題におけるロシアの狙いは、これらの課題をクリアすることだったとも言える。

2021-22 年のウクライナ問題におけるロシアの狙いは何であろうか。狙いはかなり複合的であるとみる。

第一に NATO 拡大、NATO の軍事展開への牽制であり、そのことは、2021 年末にロシアが NATO と米国に提出した提案（後述）にも明記されている。なお、10 月 6 日に NATO はブリュッセルにあるロシア NATO 代表部の外交官 8 人の信任を、情報機関メンバーだったとして取り消し、同代表部の定員を 10 人に削減すると通告した。それに対する対抗措置として、セルゲイ・ラブロフ露外相は 10 月 18 日に同代表部が 11 月から活動を停止すること、また、モスクワにある NATO の軍事連絡部職員の信任取り消し、同事務所や在ロシア・ベルギー大使館にある NATO 情報事務所の活動も停止させることを発表していた。このようなロシアと NATO の緊張拡大もその背景にあると見るべきだろう。だが、ロシアは本件を達成できるとは思っておらず、真の狙いは以下の点にあるとも言えるだろう。

第二に、世界の中心に返り咲こうとしたということがあるだろう。米国のジョー・バイデン新大統領が一番の敵を中国としたことにより、米中二極というような国際構造ができそうになってしまった。それを阻止し、世界の中心に居続けたい、つまり米中露の世界構造にしたいという思惑もあったはずである。また、バイデンがドナルド・トランプ米大統領と違い、交渉ができる相手だと考えたこと、加えて、米国のアフガニスタン撤退による外交的失点もそのロシアを勢いづかせた背景にあると考える。この結果に鑑み、ロシアはウクライナに対し、ウクライナもアフガニスタンと同様に米国に見捨てられるというような言説をばらまく影響工作を行っていた。その一方で、米国に対しては、ウクライナについても合理的な選択、すなわちウクライナから軍事的に手を引くべき時がきたと悟らせようとしているという¹。

第三に、ウクライナの問題である。ロシアとしては何としてもウクライナにドンバスの和平合意であるミンスク合意を履行させたいところだが、現在の構図、つまり露宇独仏による、いわゆるノルマンディー方式ではウクライナが動かないので、それを米露による解決図式に変え、米国がウクライナにミンスク合意を履行するよう圧力をかけたり、政策変更をさせるような展開に持っていきたいと考えている²。もっと言えば、ロシアはウクライナ問題を含むユーラシアの国際秩序の決定を米露で行いたいと考えているようだ。たとえば、バウノフは 12 月 7 日に行われた米露オンライン首脳会談におけるプーチンの目的は、ウクライナ東部の紛争を終結させるために締結された「ミンスク合意」を履行させるための責任者を欧州、より具体的には独仏から、米国に移すことであると述べる。10 月にロシア大統領府のスポークスマンであるドミトリー・ペスコフも、ウクライナ問題の和平プロセスを担うノルマンディー・フォーマットは自己充足的で、米国は必ずしもその枠組みに参加する必要はないと述べたが、その真意は、ロシアはウクライナ問題に欧州が関与する必要を感じておらず、同問題は米露間の直接対話によって解決されるべきだという意向

にあるという³。

実際、ノルマンディー・フォーマットに対するロシアによる明らかな妨害もあり、ロシアがウクライナの和平プロセスから独仏を排除したい意向があったことは間違いないと言える。具体的には、ウクライナ東部に関する交渉のロシア大統領特使であるドミトリー・コザクが3月24日に露・コメルサント紙にミンスク合意の実施に関する秘密文書を流出させ文書のロシア語版とウクライナ語版の矛盾および両国間の認識の乖離を強調したが⁴、その結果、特にドイツ・フランスの文書流出の影響によって、ウクライナが切望してきたミンスク合意の改訂が困難になったとソコルは指摘する⁵。加えて、コザクは7月にノルマンディー・フォーマットの規則に完全に反するドネツク・ルガンスク州の分離主義勢力を交渉の正規メンバーに加えることを含む非常識な提案をした上で、ノルマンディー・フォーマットによる交渉をやめることすら提案した⁶。そして11月には、ロシア外務省がウクライナ問題に関する独仏の秘密の外交文書を多数公開し、それは外交儀礼に反する行為だとして、両国から激しい反発を受けた⁷。

さらに、ロシアは再び、ウクライナに親露的な指導者を誕生させたいという期待ももっている。この危機の中で、ウクライナが混乱し、現政権が崩れて自然にそのような展開が生まれることがロシアにとっては最善の展開だと言える。

最後に、ロシアの勢力圏、つまり、旧ソ連地域の統制固めの一環だと言えるだろう。本稿冒頭で述べたように、プーチンが勢力圏の復活を目指していると考えられ、それは後述するように、アゼルバイジャン、ベラルーシ、カザフスタンなどにおける動きにも見て取れる。

ロシアがこのような点を狙いとしているとして、ロシアは利得を上げられたのだろうか。2022年2月20日現在、ウクライナ国境付近でのロシア軍の大規模集結は継続しており、また、ウクライナ東部では停戦違反が急増し、緊張が高まっている状態だが、同時点でプーチン大統領は少なくとも5つの果実を獲得したと考える。

第一に、ロシアが世界の注目を集め、国際政治の中心に躍り出たという点である。危機のピークは、北京五輪の開催時期と重なったが、世界の関心は五輪よりロシアの動向に向いていたほどだ。

第二に、2021年12月にロシアが米国とNATOに対して行った提案については、欧米は全て受け入れられるものではないとしつつも、ロシアと交渉のテーブルにつくことを決めた。2月には欧米、中国をはじめとした多くの国々と、首脳会談も行われている。外相級も含めれば、国家間対話の数は顕著に多くなっている。多くのハイクラスの交渉が実際に行われ、それまでロシアが交渉を要望しても応じてもらえなかった課題についても交渉可能となった状況は、ロシア国内でもポジティブに受け止められている。

第三に、仮にウクライナがNATOに加盟するとしても、10-20年はかかると言われており、そうだとすれば、ロシアにとってウクライナのNATO加盟問題は喫緊の課題ではないはずだ。そのため、今回の危機の争点ではない、少なくともプライオリティは低いと見るべきだろう。しかし、ロシアにとってNATO拡大はやはり許し難いことであるのは間違いなく、今回の危機でNATO加盟国や国際社会に、ロシアにとって旧ソ連領域へのNATO拡大がいかに許容できないかということを知らしめることができたことの意義は大きく、また同時にNATO加盟国の萎縮効果も期待できると思われる。

第四に、ロシアは自国の勢力圏をアピールできた。ロシアが示したレッドライン(後述)は、

緊張感が高まっているからこそ、欧米に重く受け止められたことは間違いなく、それによって、旧ソ連領域に NATO が入ってくることは許せず、旧共産圏の NATO 加盟も取り消したいという認識を世界に示すことができた。

第五に、ウクライナの政治経済を混乱させられたことも大きな利得だろう。ロシアの侵攻可能性が欧米メディアで強調される中で、ウクライナから外国企業の撤退や海外資本の逃避がおり、数カ国の大使館が機能を西部のリヴィウに移したり、大使館員も退避したりする中、ウクライナ国内もざわついてきた。物価上昇なども起き、東部の軍事衝突も激しくなる中で、国民に不安感が広がり、2月半ばからは、ウクライナはロシアと欧米の間で中立に立つべきだという中立論者も出はじめ、ゼレンスキー大統領自身も NATO 加盟を当面断念するような発言を事実上行うなど⁸、ウクライナの国内政治にも揺らぎが出てきた。このままゼレンスキー政権が自滅し、ウクライナに親露的な大統領が生まれるような展開になれば、ロシアにとっては極めて望ましい展開となるはずだ、

このように既に多くの果実を得ているロシアとしては、軍を撤退させても良いはずだが、必ずしもそのような兆候が見えているわけではなく、米国からはロシアからの攻撃が間もなく始まるという情報が連日出されている。これらの情報源・証拠は明らかにされていないものの、ロシアの行動を抑止するための「オープン・ソース・インテリジェンス」戦略だとも言われている。他方、ロシアは一部撤退を公表するも、やはり欧米から証拠がないと指摘されている状況だ。

ロシアの落とし所としては、2月10-20日のベラルーシとの合同軍事演習が終了した際に、「軍事演習が終わった」と撤退するのが一番スマートだと思われたが、軍事演習は、ウクライナ東部情勢の悪化を受け、20日に両国大統領が継続を決めたと発表され、撤退は難しくなっているように思える。だが、2月に積極的に行われた首脳交渉で、今後の交渉による安全保障体制の確立に見通しができたなどという理由も、プーチン大統領の面目を潰さないと考える。

他方、懸念されるのがウクライナ東部の状況である。2月半ばには停戦違反が横行し、かなり激しい戦闘が繰り返されている。ゼレンスキー大統領の当選直後の2019年4月24日、プーチン大統領はウクライナ東部の親露派武装勢力が実効支配する地域の住民がロシアのパスポートを容易に取得できるようにする大統領令に署名し、以後、多くの住民が露パスポートを手に入れている。そのことから、戦闘が激化すれば、ロシアが自国民保護を掲げてウクライナ東部に侵攻する可能性がある。そうなれば、2008年のロシア・ジョージア戦争のシナリオが再演される可能性が高い。ウクライナ東部の安定化も含めた正常化が達成され、ロシアが今後の交渉による状況改善に十分な期待感を持てるようになるまでは、この緊張が続く可能性がある。

レッドラインの問題

2021年のロシア外交のキーワードの1つが「レッドライン」、すなわち「越えてはならない一線」だろう。外交・軍事の領域において、レッドラインを示すことは、相手国に対し、「この一線を越えてはならない、万一、越えた場合にはただでは済まさない」と宣言する意味を持つ。ウクライナ問題でも、「レッドライン」の問題は重要な争点となった。

それでは、ロシアのレッドラインとは何だろうか。ロシアの公式な立場ではレッドラ

インは「ウクライナ（ないし、旧ソ連諸国）のNATOへの正式加盟」および「米国や他のNATO加盟国がロシアの近隣国に強力な軍備を行わないという法的保障」だと言える。2021年11月30日の投資フォーラムでも、プーチン大統領がウクライナでの緊張の問題に絡め、「ウクライナ内での攻撃的な戦闘能力の展開、またはウクライナのNATO加盟」がロシアにとってのレッドラインだと明確に述べている⁹。マリア・スネゴヴァヤはプーチンの言説などから、ロシアのレッドラインが時期によって変化していると主張するが¹⁰、本稿では前述のプーチンの発言をロシアのレッドラインとして考える。

そして2021年12月には、ロシアは改めてそのレッドラインを欧米に突きつけた。ロシアは米国とNATOに対し、安全保障に関する条約の草案を作成し、15日に米国に提示、17日にはロシア外務省がそれらを公開したのである¹¹。米国への提案は8条、NATOへの提案は9条から成る。それらの中で特に重要なのが、NATOの東方拡大を進めないこと、旧ソ連諸国との軍事協力・演習の自制、旧ソ連諸国に軍事基地や関連インフラを設置しないこと、自国領以外への核兵器の配備自制、相手側の安全保障を犠牲にする形で自らの安全保障を強化しないこと、などであり、これらは従来からロシアのレッドラインとして知られている内容だと言って良い。そして、NATOに対し、第4条で「ロシア連邦と1997年5月27日当時のすべてのNATO加盟国は、欧州の他国の領土内に1997年5月27日当時配備されていた軍備に追加して軍隊や武器を配備しない」ことを要求しているのも興味深い。

1997年5月27日は何があった日なのだろうか。それは、「ロシア・NATO基本文書」（以後、「基本文書」）が締結された日だ。そして、さらに、同年7月にマドリードで開催されたNATO首脳会議でポーランド、ハンガリー、チェコという旧共産圏を99年にNATOに正式加盟させるというNATO拡大が事実上決定されたという経緯がある。つまり、NATO拡大が旧共産圏に及ぶ以前の状態に戻したいというロシアの希望が示されている。特に、2004年にバルト三国がNATOに加盟し、また、ウクライナ、ジョージアも08年にはNATOの加盟行動計画（MAP）が適用されそうになったという展開は、ロシアにとって許し難かった¹²。そもそも、プーチンは欧米がソ連に対して「NATO拡大をしない」という約束をしたにもかかわらず、NATO拡大を進めてきたと強く反発しており¹³、1997年以前の欧州安全保障地図に戻さなければならないという意識を強くもっていると思われる。

なお、ロシアの提案に対する欧米諸国の反応は芳しくなく、安全保障や主権の問題に関わることから、ロシア提案の一部は明らかに受け入れられないとされているが、米国、NATOなどはロシアとの真剣な交渉を年明け1月から進めるようになった。

欧米がロシアの要求を受け入れられないことは、ロシアにもわかっているはずであり、やはりロシアのレッドラインを明確に示すことと、欧州の安全保障について明確に議論できるようになったことは、ロシアにとってはやはり一定の成果があったと言って良いはずだ。

勢力圏の統制強化

ロシアのウクライナ国境周辺での動きは、勢力圏の統制強化の一環であるということは既に述べたが、それ以外の旧ソ連諸国でも、近年、ロシアの統制強化の動きが見られる。特に大きな動きはアゼルバイジャン、ベラルーシ、カザフスタンで見られた。

まず、2020年秋のアゼルバイジャンとアルメニアの間の第二次ナゴルノ・カラバフ紛争

におけるロシアの関わり方と、そこから得たロシアのメリットである。同紛争の戦闘においては、CSTO [集団安全保障条約機構] のメンバー国であるアルメニアの支援をすることなく、ロシアは中立を堅持した。だが、ロシアはアゼルバイジャンが戦闘を有利に進める中、アルメニア側が完全に全占拠地を奪われる直前に、アルメニア人勢力がナゴルノ・カラバフの約6割を死守できた状態で停戦合意をまとめ上げた（アルメニア側はナゴルノ・カラバフの約4割および緩衝地帯の全てを返還した）。そして、ナゴルノ・カラバフのアルメニア人勢力支配地域と新たに作られるアゼルバイジャン本土と飛び地のナヒチェヴァンを結ぶザンゲズル回廊にロシア軍およびロシア連邦保安庁（FSB）による平和維持活動を展開することになったのである。アゼルバイジャンは、CSTOメンバーではなく、また、外国軍の駐留を禁止していることもあり、アゼルバイジャンにロシアが常備軍を設置できることは、南コーカサスに睨みをきかせる上でもメリットが大きいはずだ¹⁴。

次に、ベラルーシとの関係強化、特に連合国家への動きの加速化である。ベラルーシは2020年夏の大統領選挙の不正を訴える国民の大規模な抗議行動を抑え込んだり、反対派を弾圧したりしたことにより、国際社会から孤立し、多くの制裁も科されてきた。そのような中で、ベラルーシのアレクサンドル・ルカシェンコ大統領はロシアへの傾斜を顕著に強めていった。それ以前のルカシェンコ大統領は、欧米とロシアを天秤にかけるような態度を度々取り、プーチン大統領をしばしば怒らせてきたが、2020年夏以降は、ロシアに極めて従順な態度をとるようになっていった。軍事演習の頻度、規模も高まり、ベラルーシはロシア軍基地の設置を拒んできたが、その動向すらも現実的に予想されるようになっていった。このような状況で注目されるのが両国間の連合国家化の問題である。ロシアとベラルーシは1999年に連合国家創設条約を締結したが、プーチン大統領時代にはずっと進展が見られないままであった。しかし、両国の関係が緊密化していった中で、2021年11月4日には、両国大統領が連合国家創設条約の経済および軍事面の統合を加速させる合意文書に署名したのである。新合意には、28の統合プログラムが含まれているが、政治統合には触れられておらず、主に経済や軍事での協力強化にフォーカスが当てられている。両国は共に、欧米の制裁を科されており、経済と安全保障を一体化させていくことにより、難局を乗り切りたいという両首脳の想いが透けて見える¹⁵。

なお、ルカシェンコ大統領は2月には、アルメニアは連合条約に加盟するしかない、などとも発言し（アルメニアは論外という姿勢）¹⁶、プーチン大統領と共に、勢力圏の統制強化に尽力しようとしているようだ。

最後にカザフスタンでの動きである。カザフスタンでは2022年1月2日に、液化石油ガス（LPG）の値上げに対して発生した抗議行動が国内の主要都市に広がり、過激派の関与も加わって、5日には最大の都市アルマトィに達し、激しい衝突も起きた。これは事実上のクーデター未遂であった。そこで、カザフスタンのカシムジョマルト・トカエフ大統領は、個人の責任で国外からの緊急支援を要求していた。

プーチンは一国での関与に躊躇し、CSTOの即応展開作戦という形でのコミットメントを決意した。そしてロシア、ベラルーシ、アルメニア、キルギス、タジキスタンから約2500人が投入された（ロシアは空挺部隊、航空急襲部隊、スペツナズから1850人；ベラルーシは100-200人の高級急襲部隊、アルメニアからは陸軍兵士100人、キルギスは特殊部隊150人、タジキスタンは平和維持部隊200人が参加した）。

CSTOは前述の第二次ナゴルノ・カラバフ紛争において、何も機能せず、その存在意義に疑問の声も上がっていたが、今回のCSTOの派遣は、現実世界においては初のものであったにもかかわらず、極めて迅速に展開され、しかもカザフスタンの安定化に貢献しながらも、CSTOが市民を傷つけることなくオペレーションを成し遂げ、撤退も実に速やかであったことから、極めて高く評価された。ベラルーシが初の海外への軍の派遣を行うなど、ロシアの統制力の強さも目立った。また、これは、CSTOが今後旧ソ連領域の安定・平和に貢献できるという前例となったが、CSTOがNATOと対抗関係にあると位置づけられれば、CSTOの今回の実績は、ロシアがCSTOの長としてNATOに対峙していく上でも優れた指導力を持つことが証明されたとも言える。加えて、旧ソ連空間を統制してゆく上でも、極めて良い形で評価されていることだろう。そして、今回は旧ソ連空間、とりわけ中央アジアで中国が影響力を強めていた中で、中国の関与を排除できたこともロシアにとってプラスである。

さらに、今回のことで、ロシアがカザフスタンに対する影響力をしっかりと固めたのはいうまでもない。今回の出来事を通じ、カザフスタンのトカエフ大統領は、カザフスタンで強い影響力を持ち続けていたナザルバエフ前大統領の権力を一切排除し、反対派も制圧でき、国内に強固な権力基盤を構築することができたが、それがプーチン大統領との共同作業であったことから、今後、ロシアとカザフスタンの関係は当面、極めて強固なものとなってゆくだろう。このことは、ロシアが旧ソ連空間の統制力を強めていく中での重要な1ページとなる可能性が高いといえる。

結びにかえて

以上、2021年のロシアの外交を分析してきたが、その一連の動きは、ソ連解体30年を迎え、勢力圏の問題が外交の趨勢を決したと一言で言えるように思える。勢力圏構想はロシア外交の根幹であると言えるが、そこに外から立ち入らせない、つまり欧米やNATOのコミットメントを許さない、そして、内側からの離反を許さず連帯を強化する、という二つの動きを同時に進めたのが2021年の外交だったと総括できよう。そしてそれを最も象徴したのが、2021年末からのウクライナ危機であったと言って良い。

この危機は、本稿脱稿時点（2月20日）でまだ継続しており、予断を許さない。だが、この危機がどのような結論になろうとも、ロシアの外交の新たなフェイズへの転換点であることは間違い無いだろう。ロシアが世界の中心を担う極の一つになれるのか、それとも、制裁で壊滅的状况に陥る道を歩むのか、もしくは第三の道があるのか、現段階では判然としない。しかし、ロシアが2021年、世界政治の中心に躍り出たことは間違いなく、ロシアの動きに世界が注目した。そして、ロシアはソ連解体30年間の地政学的後退に終止符を打った。このような新たな展開の中で、ロシアがどのような外交政策をとってゆくのか、ロシア外交の新フェイズがどのようなものになるのか、注視してゆく必要があるだろう。

— 注 —

¹ Maxim Samorukov, “Tuning Out Putin on Ukraine is Easy – and Self-Defeating,” *Carnegie.ru*, 6. 12. 2021 [https://

- carnegiemoscow.org/commentary/85925?utm_source=rssemail&utm_medium=email&mkt_tok=MDk1LVBQVi04MTMAAAGBOR8YnuS9oD0K3iTn4zwCII8Uv170s2mqsjvzAP_cUICYqnZUxVY2pppedp718nsih8HklvVSGIQW9vuXCxjPZivIWCBaOeiXXduYxworIUiph].
- 2 Dumitru Minzarari, “The Kremlin’s Logic of Threats and Strategic Ambiguity,” *Eurasia Daily Monitor*, Vol. 18, Issue. 185, December 13, 2021 [https://jamestown.org/program/the-kremlins-logic-of-threats-and-strategic-ambiguity/?mc_cid=3146d9999a&mc_eid=49914da423].
 - 3 Alexander Baunov, “Will Putin Get What He Wants on Ukraine?,” *Carnegie.ru*, 9. 12. 2021 [https://carnegiemoscow.org/commentary/85954?utm_source=rssemail&utm_medium=email&mkt_tok=MDk1LVBQVi04MTMAAAGBPkZialZ0MS577FAPVPNJleZqs6r0jnb4LSUjTRNXxNzmIC-vr_Y0aP7n4kOZ7cOII1DioehUiExouPVT0pN029XIE7YL9btCD2yfyShs4m3of].
 - 4 Владимир Соловьев, “Переговоры по Донбассу ушли в декрет о мире,” Газета «Коммерсантъ» №50 от 23.03.2021 [https://www.kommersant.ru/doc/4741769?query=%D0%94%D0%BC%D0%B8%D1%82%D1%80%D0%B8%D0%B9%20%D0%9A%D0%BE%D0%B7%D0%B0%D0%B].
 - 5 Vladimir Socor, “Franco-German Proposals in the Normandy Forum: A Letdown to Ukraine,” *Eurasia Daily Monitor*, Volume: 18, Issue: 51, March 30, 2021 [https://jamestown.org/program/franco-german-proposals-in-the-normandy-forum-a-letdown-to-ukraine/].
 - 6 Vladimir Socor, “Kozak Celebrates Victory in Rude Letter to Normandy Forum,” *Eurasia Daily Monitor*, Volume: 17, Issue: 115, August 5, 2020 [https://jamestown.org/program/kozak-celebrates-victory-in-rude-letter-to-normandy-forum/].
 - 7 John Irish, “France, Germany say Russia’s publication of notes breaks diplomatic rules,” *Reuters*, November 19, 2021 [https://www.reuters.com/world/europe/france-says-russias-publication-notes-breaks-diplomatic-rules-2021-11-18/]; Alexander Baunov, “Are Russia and Ukraine Once Again on the Brink of War?,” *Carnegie.ru*, 1.12.2021 [https://carnegiemoscow.org/commentary/85892?utm_source=rssemail&utm_medium=email&mkt_tok=MDk1LVBQVi04MTMAAAGBFRJJURnuLmY466Q7HuHucX4y26rDUPgCpwaycY4BDGj6j-3ywooiqTjhaXNe9WeH6A15Wag97wT86wsA42uep-xuz_6lLkOvB34uQGRaMtUu].
 - 8 ウクライナ大統領府ウェブサイト (“Украину хотят видеть в НАТО, но не все члены Альянса – Владимир Зеленский,” 17 февраля 2022 [https://www.president.gov.ua/ru/news/ukrayinu-hochut-bachiti-v-nato-ale-ne-vsi-chleni-alyansu-vol-72945]) .
 - 9 “Инвестиционный форум «Россия зовёт!»,” *Президента России*, 30 ноября 2021. [http://kremlin.ru/events/president/news/67241].
 - 10 Maria Snegovaya, “Russia’s Ever-Shifting Red Lines in Ukraine,” *National Interest*, December 3, 2021 [https://nationalinterest.org/print/feature/russia%E2%80%99s-ever-shifting-red-lines-ukraine-197382].
 - 11 対米国条約案は“Договор между Российской Федерацией и Соединенными Штатами Америки о гарантиях безопасности (安全保障に関する米国とロシア連邦の条約 (案))” [https://mid.ru/ru/foreign_policy/rso/nato/1790818/?lang=ru]、対 NATO 条約案は“Соглашение о мерах обеспечения безопасности Российской Федерации и государств-членов Организации Североатлантического договора (NATO 加盟国とロシア連邦の安全対策に関する合意 (案))” [https://mid.ru/ru/foreign_policy/rso/nato/1790803/].
 - 12 2008 年のロシア・ジョージア戦争が勃発した理由の一つとして、ロシアがジョージア、ウクライナへの NATO の MAP 適用を阻止しようとしたことも重要である (拙著『未承認国家と覇権なき世界』NHK ブックス、2014 年)。
 - 13 本件については、確たる文書がないということで、ロシアの被害妄想であると主張する者も多いが、少なくとも 1990 年に米国務長官だったジェームズ・ベイカーがソ連の指導者ミハイル・ゴルバチョフに、NATO がドイツ以東に「1 インチ」ですら拡大しないと保証したことを示す文書をはじめとしたいくつかの文書が残されており、少なくとも口頭での約束はあったと言えるだろう。それら文書については、米ジョージタウン大学の National Security Archive プロジェクトでまとめられている (“NATO Expansion: What Gorbachev Heard” [https://nsarchive.gwu.edu/briefing-book/russia-programs/2017-12-12/nato-expansion-what-gorbachev-heard-western-leaders-early])。
 - 14 拙稿「ナゴルノ・カラバフ紛争とロシア」『海外事情』2021 年 3-4 月号。
 - 15 “Putin, Lukashenka Agree To 28 Union State 'Programs',” *RFE/RL*, 04 November, 2021 [https://www.rferl.org/a/putin-lukashenka-union-state/31546225.html].
 - 16 Astghik Bedevian, “Armenia Rounds On Belarus Leader,” *Ազատ Եվրոպա/Ազատություն*, 08 February, 2022 [https://www.azatutyun.am/a/31692961.html].